

分野横断的事項について

昨年度（平成 28 年度）のインベントリワーキンググループ（WG）において検討を行った、インベントリ全体に関わる分野横断的課題への対応の進捗状況は以下のとおり。

（なお、今年度は、喫緊の検討が必要な分野横断的課題がなかったため、インベントリ WG は開催していない）

1. インベントリ関連情報のアウトリーチ方策

1.1 課題の概要

- 我が国の温室効果ガスインベントリにおける排出・吸収量データ及び算定方法等に関する情報は、国・地方自治体・民間・研究機関等各所で活用されているが、関連情報が複数の情報媒体及びウェブサイトに分散して掲載されており、ユーザーにとって使いやすい状況となっていなかった。また、排出・吸収量の詳細な算定方法、各パラメータの出典、算定方法等の変更・改善の時系列経緯等に関する情報が体系的に整理されておらず、これらの情報を利用しているユーザーのニーズに応えきれていなかった。
- 上記の課題を踏まえ、平成 26 年度のインベントリ WG において、温室効果ガスインベントリにおける詳細な情報を有効に情報提供していくためのアウトリーチ方策について検討を行い、インベントリ及び GHG 排出量に関連する情報を網羅したポータルサイトを構築し、効果的・効率的な情報の集約・アーカイブとアウトリーチを図る方策が決定された。

1.2 進捗状況

- 上記方針に基づき、平成 27 年度より、ポータルサイトの検討、および排出・吸収源別の算定方法等に関する詳細情報の作成等を進め、環境省ホームページ内にインベントリ関連情報のポータルサイト（温室効果ガス排出・吸収量等の算定と報告 ～温室効果ガスインベントリ等関連情報～ <<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/index.html>>）を構築し、平成 29 年 3 月に公開した。トップページを図 1 に、コンテンツの概要を表 1 に示す。



温室効果ガス排出・吸収量等の算定と報告 ～温室効果ガスインベントリ等関連情報～

温室効果ガスインベントリの概要

我が国が気候変動枠組条約に基づいて毎年作成している温室効果ガスインベントリの概要を紹介しています。



温室効果ガス 排出・吸収量

我が国からの温室効果ガス排出・吸収量の算定結果に関する資料や関連データを掲載しています。



温室効果ガス 排出・吸収量の算定方法

各排出源・吸収源からの温室効果ガス排出量・吸収量の算定方法に関する詳細資料を掲載しています。



温室効果ガス排出量 算定方法検討会

環境省が毎年度開催している「温室効果ガス排出量算定方法検討会」の検討結果等を掲載しています。



UNFCCCへの 報告及び審査

我が国が国連に提出した温室効果ガスインベントリ、国別報告書、隔年報告書を掲載しています。

国内の温室効果ガス 排出・吸収量に関する他制度・関連情報

我が国における温室効果ガス排出削減目標や、排出・吸収量の算定に関する制度等の情報を紹介しています。



世界の温室効果ガス 排出・吸収量等に関する情報

他国における温室効果ガス排出削減目標や、排出・吸収量等に関する情報を紹介しています。



リンク集

問い合わせ

ページ先頭へ▲

Contents

温室効果ガスインベントリの概要
温室効果ガス排出・吸収量
温室効果ガス排出・吸収量の算定方法
温室効果ガス排出量算定方法検討会
UNFCCCへの報告及び審査
国内の温室効果ガス排出・吸収量に関する他制度・関連情報
世界の温室効果ガス排出・吸収量等に関する情報
リンク集
問い合わせ

図 1 温室効果ガス排出・吸収量等の算定と報告 ～温室効果ガスインベントリ等関連情報～
トップページ

表 1 温室効果ガス排出・吸収量等の算定と報告 ～温室効果ガスインベントリ等関連情報～
コンテンツ概要

項目	内容
温室効果ガスインベントリの概要	気候変動枠組条約におけるインベントリの規定や、IPCC ガイドライン等の解説等。
温室効果ガス排出・吸収量	条約事務局提出用温室効果ガスインベントリと、国内公表用温室効果ガス排出・吸収量の差異に関する説明、温室効果ガス排出量の算定結果（発表資料）等
温室効果ガス排出・吸収量の算定方法	排出・吸収源別の排出・吸収量算定方法、排出係数、活動量等パラメータ、算定方法及び各種パラメータの変更経緯等の詳細情報。
温室効果ガス排出量算定方法検討会	温室効果ガス排出量算定方法検討会の各年度における検討結果及び検討会の議事次第・資料ならびに議事概要。
UNFCCC への報告及び審査	UNFCCC に提出した我が国の温室効果ガスインベントリ、隔年報告書、国別報告書ならびに審査報告書。
国内の温室効果ガス排出・吸収量に関する他制度・関連情報	2020 年、2030 年排出削減目標の情報や、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度、サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定、地球温暖化対策地方公共団体実行計画のページ等へのリンク。
世界の温室効果ガス排出・吸収量等に関する情報	各国の 2020 年以降の削減目標、先進国の温室効果ガス排出量データ等へのリンク。
リンク集	国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス等関連機関および他国のインベントリ機関へのリンク。

- 今後も引き続き、温室効果ガス排出量の最新値や条約事務局に提出した最新のインベントリ、および最新のインベントリに基づく算定方法等の詳細情報の掲載等、適宜更新を図っていく予定。

2. IPCC ガイドラインの改良に向けた対応

2.1 課題の概要

- ▶ 2016年10月に開催された IPCC 第44回総会において、2006年 IPCC ガイドラインの2019年改良版(Refinement)の作成に関する作業計画や目次案等が採択され、改良作業が開始されることとなった。
- ▶ 我が国のインベントリにおける算定方法は、算定方法検討会において、国内の研究事例等を踏まえ、多くの専門家による議論を経て設定されており、IPCC ガイドラインの改良に貢献しうる知見が蓄積されている。また、インベントリ審査への対応及び国際貢献の観点から、我が国のインベントリにおける知見を最大限 IPCC ガイドラインに盛り込むべく対応していくことが望ましい。これを踏まえ、平成26年度のインベントリ WGにおいて、我が国の知見を積極的かつ効果的にインプットしていくため、情報収集・分析及び執筆者の活動支援を組織的に実施する体制整備や、日本から選出された執筆者の執筆活動に対する組織的なサポートを行っていく方針を決定した。

2.2 進捗状況

- ▶ 今回の2006年 IPCC ガイドラインの2019年改良版作成にあたり、日本政府から、表2の専門家が執筆者(Lead Author)として派遣されている。

表2 2006年 IPCC ガイドラインの2019年改良版 日本政府派遣執筆者一覧

分野	氏名	所属
分野横断	シャミル・マクシュートフ	国立研究開発法人国立環境研究所
IPPU	岡崎 照夫	日鉄住金総研株式会社
	石川 淳一	三井・デュボン フロロケミカル株式会社
	広瀬 雄彦	トヨタ自動車株式会社
	北川 哲也	一般社団法人電子情報技術産業協会
廃棄物	蛭江 美孝	国立研究開発法人国立環境研究所
	石垣 智基	国立研究開発法人国立環境研究所
農業	秋山 博子	国立研究開発法人農研機構 農業環境変動研究センター
	岸本 文紅	国立研究開発法人農研機構 農業環境変動研究センター
LULUCF	鈴木 圭	一般社団法人日本森林技術協会
	石塚 成宏	国立研究開発法人森林総合研究所
	平田 泰雅	国立研究開発法人森林総合研究所
	遠藤 貴宏	一般財団法人リモート・センシング技術センター
	佐藤 淳	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

- ▶ これまでに、第1回分野別執筆者会合(AFOLU¹分野:2017年6月7~9日、分野横断・エネルギー・IPPU²・廃棄物分野:2017年6月12~14日)、および第2回執筆者会合(2017年9月25~28日)を経て1次ドラフトが作成され、2017年12月4日~2018年2月11日の日程で、1次ドラフトに対する専門家レビューが開催されているところ。
- ▶ 2006年 IPCC ガイドラインの2019年改良版の作成にあたり、我が国の知見を積極的かつ効果

¹ Agriculture, Forestry and Other Land Use (農業、森林およびその他土地利用)

² Industrial Processes and Product Use (工業プロセスおよび製品の使用)

的にインプットするとともに、執筆者の執筆活動を支援するため、執筆に資する関連情報の収集・提供等を実施するとともに、執筆者、関係省庁およびインベントリ関係者が参加する IPCC ガイドラインタスクフォースを設置・開催し、2019 年改良版の作成状況に関する情報共有を行った。平成 29 年度 IPCC ガイドラインタスクフォースは、AFOLU 分野（農業・LULUCF 分野）および非 AFOLU 分野（エネルギー・IPPU・廃棄物分野）別に、それぞれ 2 回（合計 4 回）の会合を開催した。

- 2019 年改良版の作成に関する今後のスケジュールは表 3 のとおり。今後も引き続き、執筆者の活動支援を行っていく予定。

表 3 2006 年 IPCC ガイドラインの 2019 年改良版 今後のスケジュール

時 期		内 容	
2017 年	12 月 4 日 ～2 月 11 日	専門家レビュー	➤ 専門家による 8 週間のレビュー
2018 年	4 月 10～13 日	第 3 回 LA 会合	➤ 専門家レビューのコメントを踏まえた 2 次ドラフト (SOD) 作成に向けた議論
	6 月 25 日	literature cut-off date	➤ 2019 年改良版に引用可能な論文の締切日
	7 月 2 日 ～9 月 9 日	政府及び専門家レビュー	➤ 政府及び専門家による 8 週間のレビュー
	10 月 22 日の週	第 4 回 LA 会合	➤ 最終ドラフトの作成に向けた議論
2019 年	1 月 14 日 ～3 月 10 日	政府レビュー	➤ 政府による最終レビュー
	5 月	IPCC 第 49 回総会	➤ 採択・承認

3. 第7回国別報告書および第3回隔年報告書の提出について

- 気候変動枠組条約第4条及び第12条、京都議定書第7条、ならびにカンクン合意及びダーバン決定に基づき、自国の温暖化対策・施策等を取りまとめた「第7回国別報告書（National Communication : NC7）」及び「第3回隔年報告書（Biennial Report : BR3）」を取りまとめ、2017（平成29）年12月22日に条約事務局に提出した³。
- NC7 および BR3 の概要は以下のとおり。

国別報告書（NC）	概要
第1章 温室効果ガスの排出と吸収に関連のある国家の状況	人口、産業・経済、国土利用、エネルギーの供給・消費等、温室効果ガスの排出・吸収に関係のある国家の状況について記載。
第2章 温室効果ガス排出量とトレンドの情報	1990年度～2015年度の温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）等を記載。
第3章 政策・措置	「地球温暖化対策計画」に基づく、温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策を記載。
第4章 将来予測	2020年度・2030年度におけるガス種別・分野別の排出量の目安等を記載。
第5章 脆弱性の評価、気候変動による影響及び適応措置	気候変動により予測される影響と、気候変動への適応に関する活動の概要を記載。
第6章 資金・技術・能力開発支援	日本が途上国の気候変動対策を支援するために提供した資金、技術及び能力開発の支援に関する情報を記載。
第7章 研究及び組織的観測	日本が実施している気候変動に関する研究活動や組織的観測システムに関する情報を記載。
第8章 教育、訓練及び普及啓発	日本で実施されている環境教育・環境学習や、気候変動に関する普及啓発活動等の情報について記載。

隔年報告書（BR）	概要
第1章 温室効果ガス排出量とトレンドの情報	1990年度～2015年度の温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）等を記載。
第2章 定量化された経済全体の排出削減目標	日本の2020年度における温室効果ガス排出削減目標に関する情報を記載。
第3章 定量化された経済全体の排出削減目標の達成状況と関連情報	日本の温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた進捗状況と、「地球温暖化対策計画」に基づく温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策を記載。
第4章 将来予測	2020年度・2030年度におけるガス種別・分野別の排出量の目安等を記載。
第5章 資金・技術・能力開発支援	日本が途上国の気候変動対策を支援するために提供した資金、技術及び能力開発の支援に関する情報を記載。

- 提出した報告書は、2018（平成30）年3月以降、詳細審査（in-depth review）ならびに国際的評価・審査（International Assessment and Review : IAR）を受けることとなっている。具体的に

³ 報道発表資料および報告書本体は下記 URL にて閲覧可能。

<<http://www.env.go.jp/press/104923.html>>

は、条約事務局が編成する専門家審査チームによる審査（NC7 は詳細審査、BR3 は技術的審査）において、報告書の透明性や完全性が評価され、審査報告書としてとりまとめられる。その後、条約の補助機関会合（SBI）の下で、自国の温暖化対策・施策の進捗状況等に関するプレゼンテーションや他国との質疑応答を含む多国間評価（Multilateral Assessment : MA）が行われる予定。